

当初予算の概要

1 当初予算の規模

当初予算額 7,940億13百万円(対前年度比 +1.0%)

(単位 百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
当 初 予 算 規 模 (一 般 会 計)	794,013	786,244	7,769	+1.0%

《参考》 予算規模の推移 (一般会計)

(単位 億円)

H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
6,866	7,066	7,026	6,809	6,730	6,854	6,741	7,529	7,862	7,940

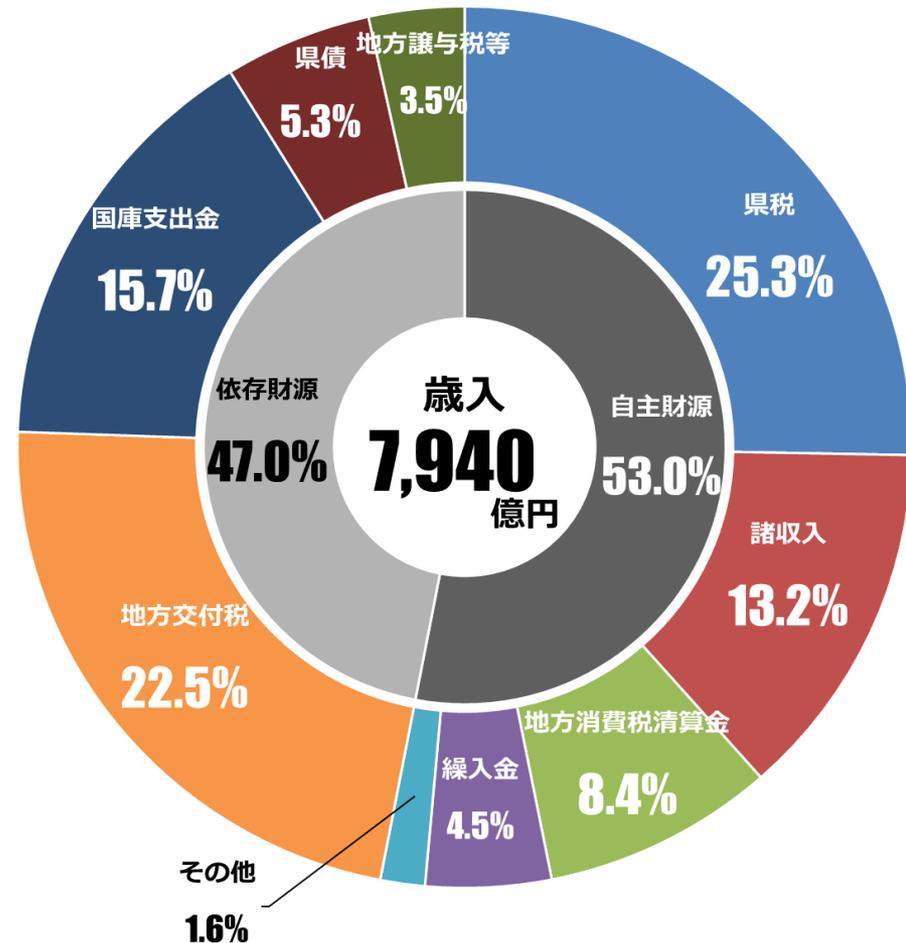
※当初予算ベース (H26は6月補正後予算ベース)

2 歳入の状況

(1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B	
	当 初	当 初			
	予 算 額 A	予 算 額 B			
自主財源	県 税	200,790	193,317	7,473	3.9%
	地方消費税清算金	66,700	58,862	7,838	13.3%
	繰 入 金	36,034	23,173	12,861	55.5%
	うち財政調整基金	17,800	11,100	6,700	60.4%
	諸 収 入	104,736	100,490	4,246	4.2%
	そ の 他	12,792	14,924	▲ 2,132	▲14.3%
	計	421,052	390,766	30,286	7.8%
依存財源	地方譲与税	26,214	26,163	51	0.2%
	地方特例交付金	895	775	120	15.5%
	地方交付税	178,869	179,854	▲ 985	▲0.5%
	交通安全対策特別交付金	317	355	▲ 38	▲10.7%
	国庫支出金	124,314	134,646	▲ 10,332	▲7.7%
	県 債	42,352	53,685	▲ 11,333	▲21.1%
	うち一般分	38,463	42,261	▲ 3,798	▲9.0%
うち特別分	3,889	11,424	▲ 7,535	▲66.0%	
計	372,961	395,478	▲ 22,517	▲5.7%	
合 計	794,013	786,244	7,769	1.0%	



【**県 税**】 円安等に伴う輸入額の増加により、地方消費税の増収が見込まれるため、前年度に比べ、75億円増（+3.9%）の2,008億円となっています。

【**地方消費税清算金**】 全国の地方消費税の増収が見込まれるため、前年度に比べ、78億円増（+13.3%）の667億円となっています。

【**地方交付税**】 地方財政計画に基づき、前年度とほぼ同額の1,789億円となっています。

【**国庫支出金**】 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減等により、前年度に比べ、103億円減（△7.7%）の1,243億円となっています。

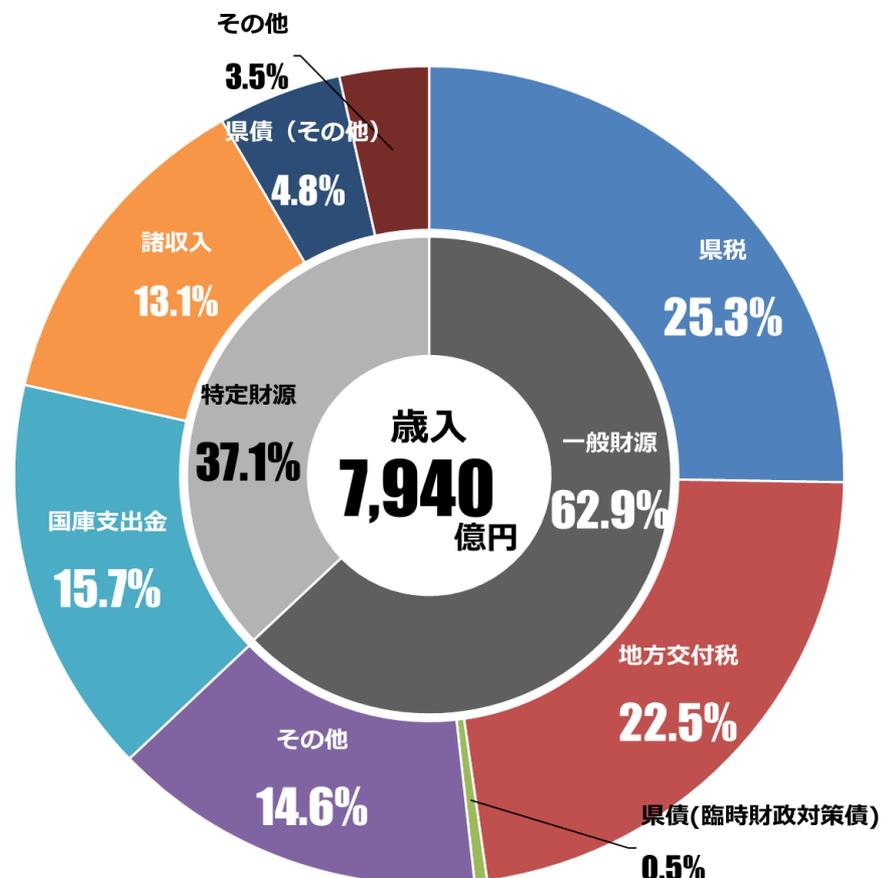
【**県 債**】 公共事業等の財源に充てる一般分は、県営建築事業の進捗に伴う県債発行の減により、前年度に比べ、38億円減（△9.0%）の385億円となっています。

特別分（臨時財政対策債）は、地方財政計画に基づき大幅に発行を抑制することにより、75億円減（△66.0%）の39億円となっています。

（2）一般財源・特定財源別内訳

（単位 百万円）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初	当 初	増 減	増減率		
	予 算 額 A	予 算 額 B	A-B=C	C/B		
一般財源	県 税	200,790	193,317	7,473	3.9%	
	地 方 交 付 税	178,869	179,854	▲ 985	▲0.5%	
	県債（臨時財政対策債）	3,889	11,424	▲ 7,535	▲66.0%	
	そ の 他	115,950	102,702	13,248	12.9%	
	計	499,498	487,297	12,201	2.5%	
特定財源	国 庫 支 出 金	124,103	134,515	▲ 10,412	▲7.7%	
	諸 収 入	104,302	100,154	4,148	4.1%	
	県 債（上記以外）	38,463	42,261	▲ 3,798	▲9.0%	
	そ の 他	27,647	22,017	5,630	25.6%	
	計	294,515	298,947	▲ 4,432	▲1.5%	
合 計	794,013	786,244	7,769	1.0%		

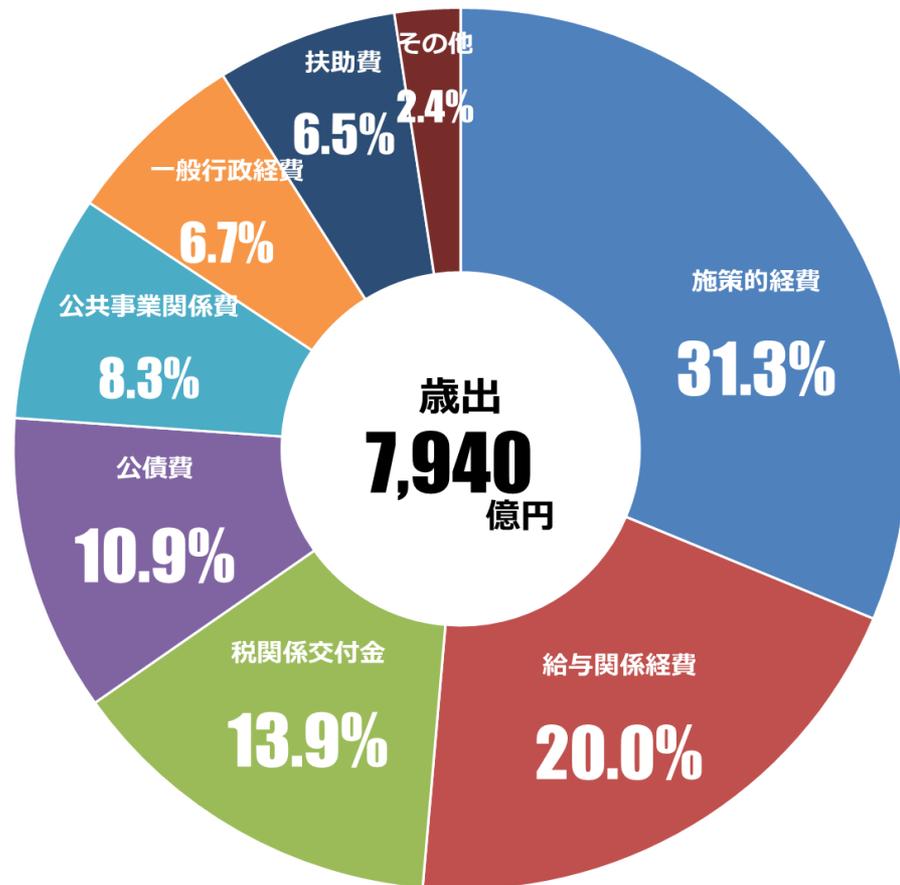


3 歳出の状況

(1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B		
給 与 関 係 経 費	158,404	167,040	▲ 8,636	▲5.2%
うち 職 員 給 与 費	149,586	150,325	▲ 739	▲0.5%
うち 退 職 手 当	8,754	16,634	▲ 7,880	▲47.4%
公 債 費	86,282	86,674	▲ 392	▲0.5%
扶 助 費	51,943	52,190	▲ 247	▲0.5%
公 共 事 業 関 係 費	65,824	65,569	255	0.4%
補助公共・直轄事業負担金	54,693	54,366	327	0.6%
単 独 公 共 事 業	11,131	11,203	▲ 72	▲0.6%
災 害 復 旧 事 業 費	6,430	5,722	708	12.4%
県 営 建 築 事 業 費 等	12,234	13,147	▲ 913	▲6.9%
一 般 行 政 経 費	53,598	50,728	2,870	5.7%
施 策 的 経 費	248,988	247,575	1,413	0.6%
税 関 係 交 付 金	110,110	97,399	12,711	13.1%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	794,013	786,244	7,769	1.0%



【給与関係経費】 職員給与費は、新型コロナウイルス対策をはじめ、主要課題に迅速かつ的確に取り組むため、保健所職員の体制を強化するなど重点的な職員配置を行う一方、児童・生徒数の減に伴う教職員の定員減等により、前年度に比べ、7億円減（△0.5%）となっており、24年連続で減少しています。

退職手当については、定年退職年齢の引き上げ等により、前年度に比べ、79億円減（△47.4%）の88億円となっています。

【公債費】 特別分（臨時財政対策債）の県債の償還額が減少したことから、前年度に比べ、4億円減（△0.5%）の863億円となっています。

【扶助費】 障害者自立支援給付費の減少等により、前年度に比べ、2億円減（△0.5%）の519億円となっています。

【公共事業関係費】 補助・直轄事業については、前年度に比べ3億円増（+0.6%）の547億円となっています。

また、単独公共事業は、地方財政計画を踏まえ、前年度に比べ1億円減（△0.6%）の111億円となっています。

【県営建築事業費】 農林業の知と技の拠点整備事業の進捗などにより、前年度に比べ9億円減（△6.9%）の122億円となっています。

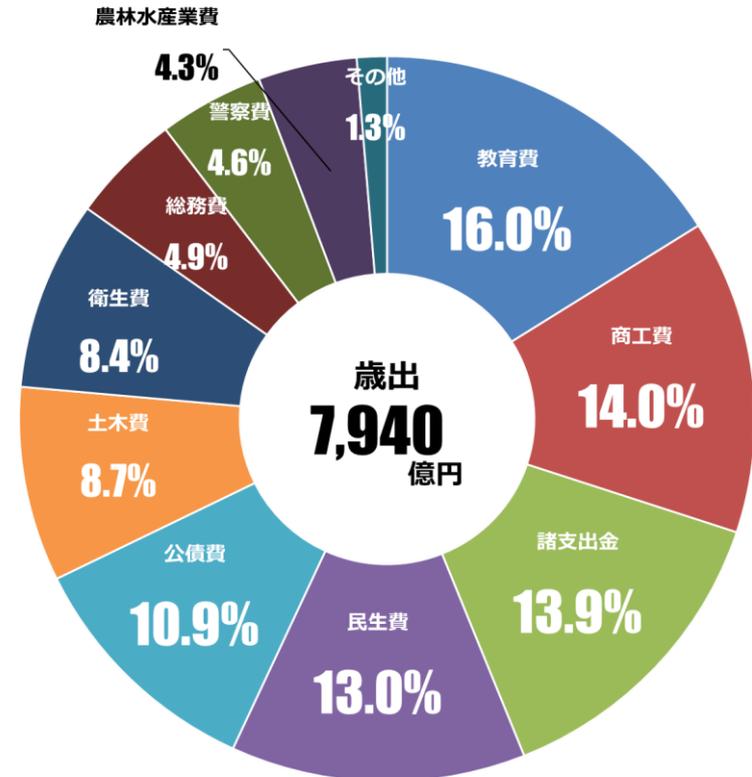
【施策的経費】 やまぐち未来維新プランに基づく新たな施策の構築や、軽症者等の療養体制の確保などの新型コロナウイルス感染対策に加え、現下の物価高を踏まえた緊急対策などの実施により、前年度に比べ、14億円増（+0.6%）の2,490億円となっています。

【税関係交付金】 地方消費税の税収増に伴う清算金支出や市町交付金の増加により、前年度に比べ、127億円増（+13.1%）となっています。

（2）目的別内訳

（単位 百万円）

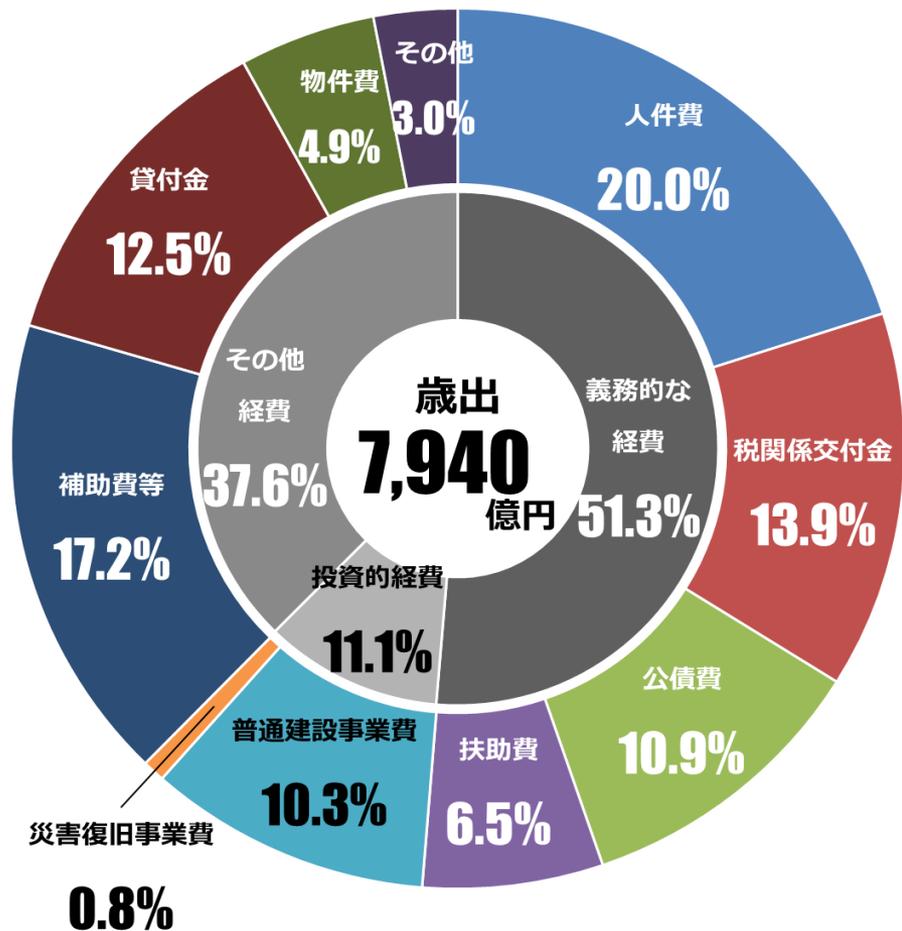
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
議 会 費	1,445	1,423	22	1.5%
総 務 費	38,652	35,362	3,290	9.3%
民 生 費	102,883	101,179	1,704	1.7%
衛 生 費	66,930	67,771	▲ 841	▲1.2%
労 働 費	2,503	2,805	▲ 302	▲10.8%
農 林 水 産 業 費	34,450	38,905	▲ 4,455	▲11.5%
商 工 費	111,191	110,304	887	0.8%
土 木 費	68,897	68,042	855	1.3%
警 察 費	36,699	36,564	135	0.4%
教 育 費	127,436	133,915	▲ 6,479	▲4.8%
災 害 復 旧 費	6,335	5,701	634	11.1%
公 債 費	86,282	86,674	▲ 392	▲0.5%
諸 支 出 金	110,110	97,399	12,711	13.1%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	794,013	786,244	7,769	1.0%



(3) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B		
義務的な経費	人 件 費	158,404	167,040	▲ 8,636	▲5.2%
	公 債 費	86,282	86,674	▲ 392	▲0.5%
	扶 助 費	51,943	52,190	▲ 247	▲0.5%
	義務的経費計	296,629	305,904	▲ 9,275	▲3.0%
	税 関 係 交 付 金	110,110	97,399	12,711	13.1%
義務的な経費計		406,739	403,303	3,436	0.9%
投資的経費	公 共 事 業				
	補 助 公 共	46,417	45,682	735	1.6%
	直 轄 負 担 金	8,276	8,684	▲ 408	▲4.7%
	単 独 公 共	11,131	11,203	▲ 72	▲0.6%
	公 共 事 業 計	65,824	65,569	255	0.4%
	県 営 建 築 事 業	12,234	13,147	▲ 913	▲6.9%
	そ の 他	4,148	4,080	68	1.7%
	普 通 建 設 事 業 計	82,206	82,796	▲ 590	▲0.7%
災 害 復 旧 事 業	6,430	5,722	708	12.4%	
投資的経費計		88,636	88,518	118	0.1%
その他の経費	物 件 費	39,213	39,560	▲ 347	▲0.9%
	維 持 補 修 費	4,120	3,842	278	7.2%
	補 助 費 等	136,689	142,503	▲ 5,814	▲4.1%
	貸 付 金	99,438	95,050	4,388	4.6%
	そ の 他	19,178	13,468	5,710	42.4%
その他の経費計		298,638	294,423	4,215	1.4%
合 計		794,013	786,244	7,769	1.0%



4 令和5年度当初予算における財源不足及び財源調整用基金の状況

- **当初予算編成時における財源不足額（96億円）**について、予算編成過程における積極的な新規施策の構築や県有施設等の光熱費の増加への対応などにより歳出が増加したものの、地方創生臨時交付金等の活用や予算編成過程における歳出削減、歳入確保等の取組により、**最終的な財源不足額は88億円**となりました。
- 一方、令和5年度当初予算において物価高騰緊急対策を実施するに当たり、令和4年度国補正予算（第2号）により追加交付された地方交付税（臨時経済対策費）を財源として活用する等のため90億円を財源調整用基金に積み立てるなど、**最終的な令和4年度末の基金残高は276億円**となります。
- その上で、令和5年度当初予算において財源不足への対応（88億円）と令和4年度との財源調整（90億円）のため財源調整用基金を取り崩したことで、**令和5年度末の基金残高（見込）は98億円**となります。

財源不足額

▲88億円（R5当初）
※財源調整用基金の取崩しにより対応

←

▲96億円（編成方針策定時の見込み）

《財源調整用基金の状況》

（単位 億円）

区 分	令和4年度		令和5年度
	当初予算	最終予算後	当初予算
年度末残高 （見込）	90	276	98

残高増加額	186
うちR5財源分	90

取崩額	178
うち財源調整	90
うち財源不足	88

《基金残高の推移》

（単位 億円）

区 分	R元	R2	R3	R4	R5
基金残高	96	111	95	90	98

※当初予算ベース

※財源調整用基金：財政調整基金、減債基金、大規模事業基金の合計

5 県債残高の状況

プライマリーバランス（公債費－県債発行額）の黒字の堅持

- 一般分の県債に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降、23年連続で黒字（+126億円の黒字）
- 県債全体のプライマリーバランスも、12年連続の黒字（+439億円の黒字）

《参考》プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
県債全体	196	276	277	208	160	104	230	55	330	439
うち一般分	420	360	312	223	136	1	114	103	89	126
うち特別分	▲233	▲95	▲48	▲28	11	90	103	▲60	237	310

※当初予算ベース（26年度は6月補正後予算ベース）

県債残高の状況

- 県債残高は、臨時財政対策債の発行額の減少等により、減少する見込みであり、平成25年度以降、減少基調を維持
- 一般分の県債残高について、令和4年度は、国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に対応するための県債の追加発行により増加するが、令和5年度は再び減少に転じる見込み

（単位 億円）

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
県債残高	12,806 (▲27)	12,697 (▲109)	12,573 (▲124)	12,402 (▲171)	12,265 (▲137)	12,201 (▲64)	12,109 (▲92)	11,839 (▲270)	11,690 (▲149)	11,285 (▲405)
うち一般分	7,971 (▲265)	7,684 (▲287)	7,481 (▲203)	7,266 (▲215)	7,112 (▲154)	7,118 (6)	7,025 (▲93)	6,986 (▲39)	7,111 (125)	7,007 (▲104)
うち特別分	4,745 (247)	4,932 (187)	5,024 (92)	5,081 (57)	5,109 (28)	5,052 (▲57)	5,065 (13)	4,846 (▲219)	4,576 (▲270)	4,278 (▲298)

※H26末～R3末は決算、R4末は2月補正後予算、R5末は当初予算ベース

6 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税(引上分)	その他
職員管理費	228,745		5,572		223,173
社会福祉総務費	690,625	33,027	41		657,557
障害者福祉費	8,670,484	303,145	224,528	81,457	8,061,354
老人福祉費	5,236,071	1,280,749	2,320,230	102,576	1,532,516
福祉医療対策費	3,209,033			5,276	3,203,757
厚生諸費	648,612	90,931	53,408	94,576	409,697
人権推進費	149,340	98,645			50,695
児童福祉総務費	910,280	29,824	1,639		878,817
児童福祉対策費	14,154,381	1,528,169	636,129	8,739,740	3,250,343
児童措置費	6,764,618	1,921,518	15,176		4,827,924
母子福祉費	208,718	70,279	92		138,347
児童福祉施設費	397,353	113,096	7,394		276,863
女性保護指導費	80,285	34,608	160		45,517
生活保護総務費	96,050	30,781	12		65,257
扶助費	824,826	291,739			533,087
予防費	22,363	10,416	9,359		2,588
労政総務費	2,674				2,674
労働教育費	24,820	319	83		24,418
労働福祉費	270,390	24,100	153,614		92,676
職業能力開発総務費	400,006	157,289	285		242,432
職業能力開発校費	901,241	715,513	25,359	3,927	156,442
雇用対策費	427,376	81,201			346,175
警察本部費	342,815				342,815
教職員及び学校管理費	502,475				502,475
教育指導費	1,844	1,844			
教育振興費	25,766	9,955			15,811
特別支援学校費	776,178	100,463	9,715		666,000
社会教育総務費	23,555	11,777			11,778
社会教育施設費	3,028	1,449	12		1,567
保健体育総務費	74,358	74			74,284
私学振興費	1,639,055	471,574		281,676	885,805
県立大学費	92,872			83,010	9,862
小計	47,800,237	7,412,485	3,462,808	9,392,238	27,532,706

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税(引上分)	その他
老人福祉費	48,210,405	17,704	1,232,773	6,443,591	40,516,337
国民健康保険調整費	12,091,147			780,196	11,310,951
小計	60,301,552	17,704	1,232,773	7,223,787	51,827,288
公衆衛生総務費	454,610	32,624	18,379	5,475	398,132
結核対策費	30,536	14,441			16,095
予防費	3,141,079	1,568,881	2,300	1,346,816	223,082
精神衛生費	2,642,201	1,297,656	351	8,847	1,335,347
母子保健費	144,147	13,658	4,848		125,641
保健所費	2,534,290	236,898	1,840		2,295,552
医薬総務費	170,258	5,198	1,482		163,578
医務費	3,331,637	1,941,324	907,661	96,974	385,678
看護業務指導管理費	794,532	258,349	388,927	114,108	33,148
看護師等養成費	90,454		22,458		67,996
薬務費	78,235	18,598	63,771		△ 4,134
病院費	2,077,290	33,441	2,534	755	2,040,560
小計	15,489,269	5,421,068	1,414,551	1,572,975	7,080,675
合計	123,591,058	12,851,257	6,110,132	18,189,000	86,440,669

○経費の総額 1,235.9億円(うち一般財源1,046.3億円)
 ○上記に充てる引上げ分の地方消費税収
 181.9億円(市町交付金を除く)

- 社会保障施策に要する経費への充当
- ・社会保障の充実 127.1億円
 - 子ども・子育て支援の充実 89.3億円
 - 難病等の特定疾病への対応 27.1億円 など
 - ・社会保障の安定化 54.8億円
 - 高齢化に伴う、後期高齢者医療対策費や
 - 介護給付費負担金の自然増 53.6億円 など